

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年2月1日
(第22期) 至 平成26年1月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	14
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月25日
【事業年度】	第22期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (千円)	5,726,056	5,048,771	4,811,164	2,978,778	3,399,946
経常利益 (千円)	739,558	544,743	198,450	76,507	685,104
当期純利益 (千円)	452,367	413,687	414,787	211,915	474,492
包括利益 (千円)	—	—	405,999	217,561	483,027
純資産額 (千円)	1,986,448	2,268,272	2,577,269	2,699,209	2,839,633
総資産額 (千円)	5,222,726	7,825,927	9,732,614	3,127,567	3,801,593
1株当たり純資産額 (円)	204.82	233.88	265.75	278.18	328.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.64	42.66	42.77	21.85	56.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.37	42.39	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	29.0	26.5	86.3	74.7
自己資本利益率 (%)	25.0	19.4	17.1	8.0	17.1
株価収益率 (倍)	6.75	7.58	6.01	12.54	15.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,976	698,497	161,107	224,132	674,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△46,354	△20,873	431,161	△115,642	△47,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,279,087	2,463,261	1,533,756	△6,625,143	77,414
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,814,974	5,533,728	7,257,717	1,237,567	1,949,504
従業員数 (人)	251	241	205	203	215
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(26)	(19)	(17)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期(平成24年1月期)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (千円)	4,341,793	3,722,185	3,522,267	2,824,164	3,031,968
経常利益 (千円)	1,157,768	500,473	166,364	71,720	527,230
当期純利益 (千円)	455,498	280,597	656,644	207,951	384,631
資本金 (千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数 (株)	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000
純資産額 (千円)	1,795,944	1,982,490	2,534,347	2,650,136	2,698,853
総資産額 (千円)	4,879,454	7,413,950	9,658,106	3,056,449	3,551,645
1株当たり純資産額 (円)	185.18	204.42	261.32	273.12	311.97
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.96	28.93	67.71	21.44	45.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.69	28.75	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	26.7	26.2	86.7	76.0
自己資本利益率 (%)	28.2	14.9	29.1	8.0	14.4
株価収益率 (倍)	6.71	10.96	3.80	12.78	19.55
配当性向 (%)	21.3	34.6	14.8	46.6	22.0
従業員数 (人)	189	184	182	180	189
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(23)	(17)	(14)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期(平成24年1月期)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

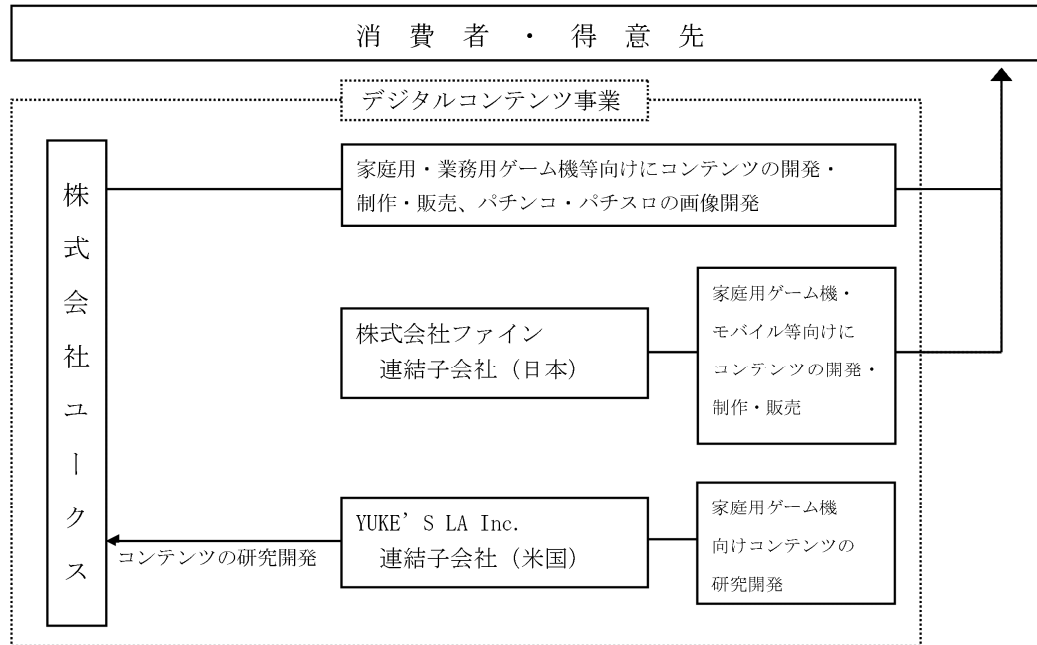
2 【沿革】

年月	事項
平成5年2月	コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売を目的として、大阪府堺市に資本金3,000千円でユークス有限会社を設立。
平成8年6月	資本金10,000千円で株式会社ユークスに組織変更。 横浜市神奈川区に横浜開発室を設置。
平成10年2月	株式額面変更のため、株式会社ユークス（形式上の存続会社。旧社名：株式会社オリエンタルドラッグ、本店所在地：大阪府東大阪市。）と合併。 （合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成10年2月1日から始まる事業年度を第7期とする。）
平成11年11月	ネットワーク業務部門を分離し、資本金10,000千円で株式会社ファインを設立。
平成12年1月	THQ Inc. とゲームソフト開発および販売に関する包括契約を締結。 （平成24年12月、米国における連邦破産法第11条を申請したことにより解消） THQ Inc. が当社に出資（出資比率15%）。 （平成25年2月に自己株式として取得）
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。 （現 東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））
平成17年11月	新日本プロレスリング株式会社の株式51.5%を取得して子会社化。 （平成24年1月にて全株式譲渡。）
平成17年11月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S Company of Americaを設立。 （平成18年12月に米国イリノイ州に移転。平成22年7月にて清算終了。）
平成20年3月	株式会社GAOを、株式会社トライファーストに社名変更し、本店住所を堺市堺区から東京都港区へ移転し企業活動を開始。（平成22年1月にて清算終了。）
平成21年9月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S LA Inc. を設立。
平成25年2月	2K Sports Inc.（本社：米国ニューヨーク州）と開発契約書を締結。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社2社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
YUKE'S LA Inc.	米国 カリフォルニア州	10千米ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	コンテンツの研究開発 役員の兼任等・・・有
(株)ファイン	堺市堺区	10,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ファインについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	374,144千円
	(2) 経常利益	150,157千円
	(3) 当期純利益	83,242千円
	(4) 純資産額	156,856千円
	(5) 総資産額	269,109千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
デジタルコンテンツ事業	215 (17)
合計	215 (17)

(注) 従業員数は、就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
189 (13)	33才 7ヶ月	7年 1ヶ月	5,659,262

(注) 1. 従業員数は、就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員は、全てデジタルコンテンツ事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資の増加傾向が続いており企業の業況判断が改善するなど、景気の回復が確かなものとなりつつあります。

当社に関連するエンタテインメント業界では、家庭用ソフトについては、ニンテンドー3DSのタイトルを中心にミリオンタイトルを含めた複数のタイトルが好調に推移しております。家庭用ハードについては、海外にて新型ハード機である「Xbox One」および「プレイステーション4」が、平成25年11月に発売されております。国内においては「PlayStation Vita」および「ニンテンドー3DS」の販売が堅調に推移する中、「プレイステーション4」が平成26年2月に発売されており、家庭用ゲーム市場に明るい兆しが見えております。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、引き続き好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルにした「WWE 2K14」（Xbox 360・プレイステーション3用）が平成25年10月より海外にて発売され、好調に推移しております。

自社ソフトでは、平成24年7月にゲーム化権を取得済である人気映画「PACIFIC RIM」の海外での映画公開時期となる平成25年7月にあわせ、格闘ゲーム「PACIFIC RIM」（Xbox LIVE用）として日米欧向けにダウンロード販売を開始し、同年10月からは、PlayStation Network向けに順次配信を開始しております。また、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング／ボクシングゲーム「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用）も、引き続き堅調に推移しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、サミー株式会社から受託の「パチスロ 北斗の拳 転生の章」および「ぱちんこCR蒼天の拳」をはじめとした受託タイトルの画像開発プロジェクトの終了ならびにそれらの出荷台数の好調な推移により、ロイヤリティ収入が大きく発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,399,946千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は657,545千円（前年同期は営業損失563,973千円）、経常利益は685,104千円（前年同期比795.5%増）、当期純利益は474,492千円（前年同期比123.9%増）となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より711,937千円増加し、1,949,504千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、674,296千円（前年同期は224,132千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益683,312千円および前受金の増加額283,152千円、たな卸資産の増加額330,100千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47,419千円（前年同期は115,642千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出34,112千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は77,414千円（前年同期は6,625,143千円の使用）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入159,500千円、配当金の支払額82,085千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,787,851	89.3
合計 (千円)	1,787,851	89.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	5,104,896	213.8	2,830,862	1,191.2
合計 (千円)	5,104,896	213.8	2,830,862	1,191.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金額のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	3,399,946	114.1
合計 (千円)	3,399,946	114.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
2K Sports, Inc.	—	—	1,238,481	36.4
サミー(株)	455,975	15.3	860,309	25.3
(株)バンダイナムコゲームス	738,961	24.8	530,585	15.6
THQ Inc.	1,305,431	43.8	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、エンタテインメント業界は、コンテンツ販売手段のデジタル化の浸透とグローバル化が進んだことにより、メディアミックスが容易となり業界の垣根がなくなりつつあります。このような状況のもと、消費者のライフスタイルの変化にあわせて次々に市場に投入される新商品の登場により、市場の変化にあわせて柔軟に対応することが求められております。

当社グループにおいては、デジタルコンテンツの受託開発を中心に、パソコン、スマートフォン、タブレット等への機種拡大を進めるとともに、オリジナルコンテンツの発掘・開発にも注力しながら異分野への進出も検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 2K Sports, Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作であるWWEゲームシリーズのゲームソフトの受託制作を2K Sports, Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては36.4%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。そのうち外貨建取引については為替相場変動の影響を受けるため、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の措置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、取引先である2K Sports, Inc.（本社：米国ニューヨーク州）と「開発契約書（平成25年2月12日締結）」を締結しております。なお、2K Sports, Inc. は米国ナスダック市場に株式を上場しておりますTake-Two Interactive Software, Inc. の販売専門の完全子会社です。

契約の当事者、内容および契約期間は以下のとおりであります。

開発契約書（平成25年2月12日締結）

当事者：2K Sports, Inc. および当社

内容：当社は、2K Sports, Inc. から、2タイトル（プラットフォーム別では合計7タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成25年2月12日から各タイトルの開発完了まで

6 【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関するゲーム業界では、スマートフォンに代表される様々な携帯型端末機の普及や新型ハード機の導入によるゲームを楽しむための利用形態の多様化に加え、ソーシャルゲームを含めたオンラインゲーム市場が急成長しています。

当社では、ゲームソフト市場における情報技術の進歩に的確に対応し、市場動向に同期したゲームソフトを開発する為の積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、286,708千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、現在入手可能な前提にもとづく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらのお見積りと大きな差を生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、3,399,946千円（前年同期比14.1% 421,168千円増加）となりました。主な要因は、パチンコ・パチスロ分野において、出荷台数が好調なことにより、ロイヤリティ収入が発生したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、1,840,636千円（前年同期比9.0% 182,620千円減少）、貸倒損失の減少等により、販売費及び一般管理費は、901,764千円（前年同期比40.7% 617,731千円減少）となりました。以上の結果、営業利益は、657,545千円（前年同期は、営業損失563,973千円）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、為替差益の減少等により、29,623千円（前年同期比95.6% 637,467千円減少）となりました。営業外費用は、2,065千円（前年同期比92.2% 24,544千円減少）となりました。以上の結果、経常利益は、685,104千円（前年同期比795.5% 608,596千円増加）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、474,492千円（前年同期比123.9% 262,576千円増加）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、3,801,593千円（前年同期比21.6% 674,025千円増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加711,937千円、仕掛品の増加330,100千円、投資その他の資産の減少508,098千円によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、961,959千円（前年同期比124.6% 533,601千円増加）となりました。主な要因は、前受金の増加283,152千円、未払法人税等の増加133,971千円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、2,839,633千円（前年同期比5.2% 140,423千円増加）となりました。主な要因は、当期純利益474,492千円および剰余金の配当97,031千円によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、高品質で新しい製品開発のためデジタルコンテンツ事業に55,368千円の設備投資を実施いたしました。

デジタルコンテンツ事業の主要な投資としては、開発環境の整備および維持のため、開発用機材およびソフトウェアの購入40,649千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区)(注2)	デジタルコンテンツ 事業	ソフトウェア 開発設備 厚生施設等	18,796	2,514 (20.34)	5,427	19,862	46,601	72
横浜開発室 (横浜市神奈川区) (注3)	デジタルコンテンツ 事業	ソフトウェア 開発設備等	12,614	—	11,870	23,838	48,322	117

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物を賃借しており、年間賃借料は60,355千円であります。

3. 建物を賃借しており、年間賃借料は138,588千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数（株） (平成26年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注)	—	11,096,000	—	412,902	819	423,708

(注) 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
行使価格 342円 資本組入額 一円

(6)【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	20	31	16	4	5,768	5,841	—
所有株式数 (単元)	—	901	2,157	31,064	7,280	42	69,505	110,949	1,100
所有株式数の 割合（%）	—	0.81	1.95	28.00	6.56	0.04	62.64	100.00	—

(注) 自己株式2,444,871株は、「個人その他」に24,448単元および「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	2,444	22.03
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,446	13.03
ノムラビービーノミニーズ テイケーワンリミテッド (常任代理人 野村証券 株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U.K (東京都中央区日本橋1-9-1)	559	5.03
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	500	4.50
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	293	2.64
北口 徳一	横浜市神奈川区	260	2.35
品治 康隆	大阪市阿倍野区	253	2.28
助田 雅之	広島市西区	169	1.52
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	162	1.46
計	—	8,691	78.32

(注) 前事業年度末において主要株主であったティーエイチキューインクは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,444,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,650,100	86,501	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	86,501	—

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	2,444,800	—	2,444,800	22.03
計	—	2,444,800	—	2,444,800	22.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年2月13日) での決議状況 (取得日 平成25年2月20日)	1,552,000	405,072,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,552,000	405,072,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 上記は、平成25年2月13日開催の取締役会決議による取得であり、その概要は次のとおりであります。

自己株式の取得を行う理由 当社の取引先であるTHQ Inc. が保有する当社株式を、当社が同社に対して有する債権の弁済に充当するために取得するものであります。

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,552,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に占める割合16%)

取得の日程 平成25年2月20日

取得の方法 相対取引

株式の取得価額の総額 405,072,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	500,000	159,500,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,444,871	—	2,444,871	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、平成26年4月25日開催の定時株主総会決議を経て1株当たり普通配当10円とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月25日 定時株主総会決議	86,511	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	414	370	328	325	1,407
最低(円)	220	295	181	215	258

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	329	352	598	497	1,407	1,360
最低(円)	310	310	320	402	475	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 行規	昭和43年9月27日生	平成5年2月 ユークス有限会社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社ユークスへ組織変更 当社代表取締役社長(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役会長 (現任)	(注)3	1,446
常務取締役	管理部長	品治 康隆	昭和41年1月31日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 当社入社 管理部長(現任) 平成9年2月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン取締役(現任) 平成18年4月 新日本プロレスリング株式会社 取締役	(注)3	253
取締役	システム担当	橋木 孝志	昭和41年11月17日生	平成3年4月 株式会社CSK入社 (現:SCSK株式会社) 平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社取締役 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社取締役 システム担当(現任)	(注)3	162
取締役		市村 和雄	昭和31年2月10日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成19年4月 兵庫県立大学大学院 会計研究科教授 平成21年4月 当社監査役 平成21年7月 ネクサス監査法人代表社員(現任) 平成22年4月 当社取締役(現任)	(注)3	2
監査役		前川 健	昭和41年11月24日生	平成7年4月 公認会計士登録 平成11年4月 当社監査役 平成19年5月 前川健公認会計士事務所所長 (現任) 平成21年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3
監査役		上田 耕治	昭和37年3月8日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成18年7月 ネクサス監査法人代表社員(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任) 平成22年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現任)	(注)5	1
監査役		稲津 喜久代	昭和45年2月21日生	平成7年4月 上野司法書士合同事務所入所 (現:司法書士法人なにわ合同) 平成7年12月 司法書士登録 平成15年8月 あおぞら司法書士法務 総合事務所創立(現任) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						1,868

- (注) 1. 取締役 市村和雄は、社外取締役であります。
2. 監査役 上田耕治および稲津喜久代は、社外監査役であります。
3. 平成25年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成26年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、開発部長 原典史、開発担当 古田弘美、総務・人事担当 木村行伸、以上3名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、消費者、取引先、従業員および地域社会など様々なステークホルダーとの相互理解および相互信頼の確立を目指しております。それを実現するための施策として、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させその実効性を確保することが、健全かつ透明性の高い企業活動を遂行するうえで重要であることを認識しております。

2. 企業統治の体制の概要

当社は、少人数の取締役が迅速かつ機動的な経営判断を行い、その結果を監査役が中立の立場から監督・監視することにより、適切かつ効率的な意思決定プロセスを担保することができると考えたため、以下の体制を採用しております。

会社の機関の内容

<取締役会>

当社の取締役会は4名（うち、社外取締役1名）で構成され、情報の共有および意思の疎通を図りつつ、取締役会規程に従って、法令で定められた事項および当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は毎月1回の開催に加え、状況に応じて臨時取締役会を開催しており、ゲーム業界の激しい変化に対応するために、迅速かつ適切に意思決定を行う体制を整えております。

<監査役会>

当社の監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監督を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を担保する役割を担っております。また各監査役は監査役会が定める監査の方針等にもとづき、会計監査人および内部監査室と適宜連携を取り、監査を行っております。

<執行役員>

当社は、執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。また、情報の共有および業務執行の環境変化に対する柔軟かつ機敏な対応のために、随時開催される執行役員会にて討議された内容を、取締役会において報告しております。

<リスク管理委員会>

当社は、リスク管理規程にもとづき、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、毎月1回の定例委員会のほか、必要が生じた場合には臨時委員会を開いております。委員会の業務としては、経営リスクのモニタリング、リスク管理体制の構築および運用等を行っております。

<コンプライアンス委員会>

当社は、コンプライアンス規程にもとづき、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。業務プロセス・規程の整備、評価・監視体制の維持・強化を図るとともに、総務・法務各担当者が中心となり、法令および社内規則の遵守を徹底させるための社内啓蒙活動を人事研修等で行い、コンプライアンス体制の維持・改善を図っております。また、社員より法令違反となる可能性のある行為について通報を受けた場合は、事実関係を調査の上で中止命令措置を講じます。

3. 内部監査および監査役監査

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針および監査計画にもとづき業務監査・会計監査を実施するとともに重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しております。監査役は、内部監査室および会計監査人との間で調査結果の報告、監査計画の協議・調整、緊密な情報や意見の交換等を行い連携を深めることにより、効率的に三様監査を行っております。また、監査役である前川健氏および上田耕治氏は公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室に1名を配置し、あらかじめ作成し社長が承認した監査方針・基本計画にのっとり、業務の適正性等について連結子会社を含め各部門に対する監査を通じて内部統制の実施状況を把握しております。監査の結果、指摘事項・改善点・提案等があった場合には適宜助言・指導を行い、必要と判断した場合には改善報告書の提出を求めることにより、監査の実効性を確保しております。

4. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役である市村和雄氏との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と市村和雄氏との間で責任限定契約を締結しております。

当社の社外監査役である上田耕治氏および稲津喜久代氏の間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と両氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しております。

社外役員は、独立した第三者の視点および豊富な知識や見識にもとづいて、当社の経営を客観的に監査・監督することにより、経営の適法性ならびに妥当性をより一層高める役割を担うものと考えます。

社外役員の選定にあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、当社経営陣からの独立性、専門分野における経歴等を総合的に勘案し、東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考にして

判断しております。なお、当社は、社外役員全員（3名）を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外役員と内部統制の関係につきましては、取締役会や監査役会等における情報交換および必要に応じた助言・指導を通じて、独立した立場から適切な監督・監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 役員報酬の内容

①役員報酬の内容

区 分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる 役員の数(名)
取 締 役 (社外取締役を除く)	128,160	128,160	3
監 査 役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	1
社 外 役 員	11,520	11,520	3

②役員報酬等の決定方針等

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

7. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 40,418千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱紀陽ホールディングス	148,000	19,980	取引関係等の円滑化のため
㈱エヌ・ティ・ティ ・データ	30	8,379	取引関係等の円滑化のため
ソニー㈱	3,200	4,358	取引関係等の円滑化のため
㈱バクター	3,000	1,011	取引関係等の円滑化のため
任天堂㈱	100	887	取引関係等の円滑化のため
コナミ㈱	100	193	取引関係等の円滑化のため
㈱スクウェア・エニックス ・ホールディングス	127	144	取引関係等の円滑化のため
㈱デジタルデザイン	5	132	取引関係等の円滑化のため
㈱ラウンドワン	200	106	取引関係等の円滑化のため
セガサミーホールディングス㈱	56	90	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱紀陽銀行	14,800	19,891	取引関係等の円滑化のため
㈱エヌ・ティ・ティ ・データ	3,000	11,010	取引関係等の円滑化のため
ソニー㈱	3,200	5,203	取引関係等の円滑化のため
㈱バクター	3,000	1,959	取引関係等の円滑化のため
任天堂㈱	100	1,215	取引関係等の円滑化のため
㈱スクウェア・エニックス ・ホールディングス	127	367	取引関係等の円滑化のため
コナミ㈱	100	246	取引関係等の円滑化のため
㈱デジタルデザイン	500	198	取引関係等の円滑化のため
㈱ラウンドワン	200	190	取引関係等の円滑化のため
セガサミーホールディング ス㈱	56	137	取引関係等の円滑化のため

8. 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、および継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 秦 一二三

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 稔郎

(注) 継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

9. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

③取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査内容・監査日数を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しております。
- (2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年2月1日から平成26年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,237,567	1,949,504
受取手形及び売掛金	74,682	155,246
仕掛品	355,453	685,554
繰延税金資産	103,215	145,093
その他	52,214	47,759
貸倒引当金	△98	△504
流動資産合計	1,823,035	2,982,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,396	133,117
減価償却累計額	△90,067	△95,595
建物及び構築物（純額）	37,328	37,522
土地	2,514	2,514
その他	455,352	436,081
減価償却累計額	△417,429	△380,292
その他（純額）	37,923	55,789
有形固定資産合計	77,766	95,826
無形固定資産		
ソフトウェア	13,238	17,684
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	14,480	18,926
投資その他の資産		
投資有価証券	326,903	328,463
長期貸付金	2,504	1,792
破産更生債権等	427,857	—
繰延税金資産	242,564	133,550
その他	212,455	240,379
投資その他の資産合計	1,212,285	704,186
固定資産合計	1,304,532	818,939
資産合計	3,127,567	3,801,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	176,859	284,149
未払法人税等	1,824	135,795
前受金	35,224	318,377
賞与引当金	71,539	81,525
その他	32,123	25,466
流動負債合計	317,571	845,314
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付引当金	48,336	54,195
その他	250	250
固定負債合計	110,786	116,645
負債合計	428,357	961,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	432,218
利益剰余金	2,345,917	2,723,378
自己株式	△484,221	△738,303
株主資本合計	2,698,305	2,830,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	697	7,386
為替換算調整勘定	205	2,051
その他の包括利益累計額合計	903	9,438
純資産合計	2,699,209	2,839,633
負債純資産合計	3,127,567	3,801,593

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	2,978,778	3,399,946
売上原価	2,023,256	1,840,636
売上総利益	955,521	1,559,310
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,519,495	※1,※2 901,764
営業利益又は営業損失(△)	△563,973	657,545
営業外収益		
受取利息	23,008	12,218
受取配当金	729	728
為替差益	605,034	2,547
受取手数料	7,185	5,235
保険返戻金	—	5,668
その他	31,134	3,226
営業外収益合計	667,091	29,623
営業外費用		
支払利息	26,440	1,095
その他	169	970
営業外費用合計	26,610	2,065
経常利益	76,507	685,104
特別利益		
固定資産売却益	※3 430	—
特別利益合計	430	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 58	※4 957
投資有価証券償還損	—	833
特別損失合計	58	1,791
税金等調整前当期純利益	76,879	683,312
法人税、住民税及び事業税	2,012	145,349
法人税等調整額	△137,048	63,470
法人税等合計	△135,035	208,820
少数株主損益調整前当期純利益	211,915	474,492
当期純利益	211,915	474,492

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,915	474,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,458	6,688
為替換算調整勘定	2,187	1,845
その他の包括利益合計	※ 5,646	※ 8,534
包括利益	217,561	483,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,561	483,027
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	423,708	2,231,346	△485,945	2,582,011
当期変動額					
剰余金の配当			△96,981		△96,981
当期純利益			211,915		211,915
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△363	1,738	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	114,570	1,723	116,294
当期末残高	412,902	423,708	2,345,917	△484,221	2,698,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,760	△1,981	△4,742	2,577,269
当期変動額				
剰余金の配当				△96,981
当期純利益				211,915
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,458	2,187	5,646	5,646
当期変動額合計	3,458	2,187	5,646	121,940
当期末残高	697	205	903	2,699,209

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	423,708	2,345,917	△484,221	2,698,305
当期変動額					
剰余金の配当			△97,031		△97,031
当期純利益			474,492		474,492
自己株式の取得				△405,072	△405,072
自己株式の処分		8,510		150,990	159,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	8,510	377,461	△254,082	131,889
当期末残高	412,902	432,218	2,723,378	△738,303	2,830,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697	205	903	2,699,209
当期変動額				
剰余金の配当				△97,031
当期純利益				474,492
自己株式の取得				△405,072
自己株式の処分				159,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,688	1,845	8,534	8,534
当期変動額合計	6,688	1,845	8,534	140,423
当期末残高	7,386	2,051	9,438	2,839,633

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,879	683,312
減価償却費	35,134	32,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,529	5,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	241	9,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	406
受取利息及び受取配当金	△23,737	△12,947
支払利息	26,440	1,095
為替差損益 (△は益)	△494,753	△5,809
固定資産除却損	58	957
有形固定資産売却損益 (△は益)	△430	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	833
売上債権の増減額 (△は増加)	1,009,823	△80,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	251,236	△330,100
前渡金の増減額 (△は増加)	100	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△427,857	22,785
未払金の増減額 (△は減少)	1,021	95,754
前受金の増減額 (△は減少)	△227,359	283,152
その他	8,623	△35,498
小計	240,950	671,753
利息及び配当金の受取額	20,432	11,017
利息の支払額	△24,805	△1,095
法人税等の支払額	△15,449	△14,277
法人税等の還付額	3,003	6,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,132	674,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,792	△34,112
無形固定資産の取得による支出	△7,376	△10,219
有形固定資産の売却による収入	1,238	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	9,750
短期貸付金の回収による収入	5,617	56
長期貸付金の回収による収入	758	712
差入保証金の回収による収入	3,056	—
差入保証金の差入による支出	△4,145	△13,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,642	△47,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,530,000	—
自己株式の処分による収入	1,375	159,500
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△96,504	△82,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,625,143	77,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	496,504	7,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,020,150	711,937
現金及び現金同等物の期首残高	7,257,717	1,237,567
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,237,567	※ 1,949,504

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ファイン

YUKE'S LA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約
検収基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
役員報酬	150,120千円	155,680千円
給料手当	132,370	145,064
賞与引当金繰入額	6,377	9,961
退職給付費用	875	1,121
広告宣伝費	34,765	50,323
貸倒損失	776,839	—
研究開発費	35,219	135,338

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	148,923千円	286,708千円

なお、上記金額には、主に給与手当等が前連結会計年度113,703千円、当連結会計年度151,370千円含まれております。

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他	430千円	—千円
計	430	—

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物及び構築物	—千円	353千円
その他	58千円	604千円
計	58	957

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,171千円	10,354千円
税効果調整前	6,171	10,354
税効果額	△2,712	△3,665
その他有価証券評価差額金	3,458	6,688
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,187	1,845
為替換算調整勘定	2,187	1,845
その他の包括利益合計	5,646	8,534

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,397	0	5	1,392
合計	1,397	0	5	1,392

(注)1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	利益剰余金	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,392	1,552	500	2,444
合計	1,392	1,552	500	2,444

（注）1. 普通株式の自己株式の増加1,552千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少500千株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	10	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	1,237,567千円	1,949,504千円
現金及び現金同等物	1,237,567	1,949,504

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,237,567	1,237,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,682	74,682	—
(3) 投資有価証券	326,903	352,840	25,936
(4) 破産更生債権等	427,857	427,857	—
資産計	2,067,009	2,092,946	25,936
(1) 未払金	176,859	176,859	—
(2) 未払法人税等	1,824	1,824	—
負債計	178,684	178,684	—

当連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,949,504	1,949,504	—
(2) 受取手形及び売掛金	155,246	155,246	—
(3) 投資有価証券	328,463	357,847	29,383
資産計	2,433,214	2,462,598	29,383
(1) 未払金	284,149	284,149	—
(2) 未払法人税等	135,795	135,795	—
負債計	419,945	419,945	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

時価については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
長期未払金	62,200	62,200

役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,237,567	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,682	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
破産更生債権等	427,857	—	—	—
合計	1,740,106	—	—	200,000

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,949,504	—	—	—
受取手形及び売掛金	155,246	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
合計	2,104,750	—	—	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	175,431	201,368	25,936
	小計	175,431	201,368	25,936
合計		175,431	201,368	25,936

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	177,358	206,742	29,383
	小計	177,358	206,742	29,383
合計		177,358	206,742	29,383

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,407	17,238	4,169
	(2) 債券			
	社債	100,240	100,000	240
	(3) その他	6,864	4,864	2,000
	小計	128,511	122,102	6,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,874	17,568	△3,694
	(2) その他	9,086	10,721	△1,634
	小計	22,961	28,289	△5,328
合計		151,472	150,392	1,080

当連結会計年度 (平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,000	27,424	6,575
	(2) 債券			
	社債	101,560	100,000	1,560
	(3) その他	9,127	4,864	4,263
	小計	144,687	132,288	12,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,418	7,382	△964
	小計	6,418	7,382	△964
合計		151,105	139,671	11,434

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	48,336	54,195
(2) 退職給付引当金 (千円)	48,336	54,195

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
退職給付費用 (千円)	7,653	8,853
(1) 勤務費用 (千円)	7,653	8,853

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	392,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	392,000
未行使残	—

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,721千円	5,948千円
研究開発費損金算入限度超過額	131,114	216,013
一括償却資産損金不算入額	3,599	3,636
賞与引当金損金算入限度超過額	26,856	31,223
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,163	19,246
貸倒損失	146,822	—
繰越欠損金	62,025	—
その他	52,856	45,962
繰延税金資産小計	443,161	322,031
評価性引当額	△96,998	△39,339
繰延税金資産合計	346,162	282,692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△382	△4,047
繰延税金負債合計	△382	△4,047
繰延税金資産の純額	345,780	278,644

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	103,215千円	145,093千円
固定資産－繰延税金資産	242,564	133,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.5%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	1.2
評価性引当額	△1.9	0.4
住民税均等割	1.7	0.0
税効果を認識していない繰越欠損金	△249.8	△9.8
税率変更による差異	21.9	—
その他	△0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△175.6	30.6

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年1月期に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.4%に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

当社グループの事業は、前連結会計年度末に興行事業を営む新日本プロレスリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,461,073	1,500,267	17,437	2,978,778

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THQ Inc.	1,305,431	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	738,961	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	455,975	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,928,105	1,453,217	18,623	3,399,946

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	1,238,481	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	860,309	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	530,585	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0	ソフトウェアの受託開発	ソフトウェアの受託開発	1,305,431	破産更生債権等 (注3)	427,857

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

ソフトウェアの受託開発に関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により金額を決定しております。

3. 破産更生債権等については、当連結会計年度において貸倒損失776,839千円を計上し、債権金額から直接減額しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	—	—	債権放棄	776,839	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 債権放棄（776,839千円）については、THQ Inc. が、米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴い、同社に対する売掛債権総額1,204,696千円と回収額427,857千円との差額776,839千円を、債権放棄したものであります。回収額のうち405,072千円は、自己株式の取得によっております。これにより、平成25年2月20日をもってTHQ Inc. は主要株主でなくなりました。

なお、債権放棄額の全額について、前連結会計年度において貸倒損失を計上済みであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	278.18 円	1株当たり純資産額	328.24 円
1株当たり当期純利益金額	21.85 円	1株当たり当期純利益金額	56.10 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	211,915	474,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	211,915	474,492
期中平均株式数 (株)	9,698,285	8,457,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数 392,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	376,000	1,163,078	2,864,514	3,399,946
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△48,460	110,102	640,961	683,312
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△49,268	95,547	595,052	474,492
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.81	11.49	70.90	56.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△5.81	17.77	58.44	△13.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,122	1,757,512
売掛金	58,347	71,219
仕掛品	346,134	677,220
貯蔵品	591	4,001
前渡金	5,250	-
前払費用	31,931	24,214
繰延税金資産	103,215	145,093
その他	16,306	26,686
流動資産合計	1,722,898	2,705,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	126,686	129,566
減価償却累計額	△89,781	△95,484
建物(純額)	36,904	34,081
車両運搬具	25,833	27,980
減価償却累計額	△21,000	△22,191
車両運搬具(純額)	4,833	5,788
工具、器具及び備品	409,332	390,987
減価償却累計額	△386,638	△345,250
工具、器具及び備品(純額)	22,694	45,737
土地	2,514	2,514
建設仮勘定	5,260	-
有形固定資産合計	72,206	88,121
無形固定資産		
ソフトウェア	12,768	17,350
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	14,010	18,592
投資その他の資産		
投資有価証券	326,903	328,463
関係会社株式	37,019	37,019
従業員に対する長期貸付金	2,504	1,792
破産更生債権等	427,857	-
長期前払費用	83,633	98,251
繰延税金資産	242,564	133,550
差入保証金	126,737	139,844
その他	113	59
投資その他の資産合計	1,247,333	738,981
固定資産合計	1,333,550	845,696
資産合計	3,056,449	3,551,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	163,123	262,580
未払法人税等	4,751	68,825
前受金	35,035	318,188
預り金	745	793
賞与引当金	65,161	69,788
その他	29,817	19,593
流動負債合計	298,634	739,768
固定負債		
退職給付引当金	45,228	50,573
長期末払金	62,200	62,200
長期預り金	250	250
固定負債合計	107,678	113,023
負債合計	406,313	852,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
その他資本剰余金	-	8,510
資本剰余金合計	423,708	432,218
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,295,699	2,583,300
利益剰余金合計	2,297,049	2,584,650
自己株式	△484,221	△738,303
株主資本合計	2,649,438	2,691,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697	7,386
評価・換算差額等合計	697	7,386
純資産合計	2,650,136	2,698,853
負債純資産合計	3,056,449	3,551,645

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,811,741	2,590,837
ロイヤリティ収入	12,423	441,131
売上高合計	2,824,164	3,031,968
売上原価		
当期商品仕入高	45	—
合計	45	—
商品売上原価	45	—
当期製品製造原価	1,886,120	1,622,845
合計	1,886,120	1,622,845
製品売上原価	1,886,120	1,622,845
支払ロイヤリティ	20,231	51,666
リース原価	—	1,118
売上原価合計	1,906,398	1,675,630
売上総利益	917,766	1,356,338
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,487,668	※1,※2 857,713
営業利益又は営業損失(△)	△569,901	498,624
営業外収益		
受取利息	13,138	1,961
有価証券利息	9,854	10,230
受取配当金	729	728
受取手数料	7,185	5,235
保険返戻金	—	5,668
為替差益	604,992	2,502
その他	32,333	4,345
営業外収益合計	668,232	30,671
営業外費用		
支払利息	26,440	1,095
その他	169	970
営業外費用合計	26,610	2,065
経常利益	71,720	527,230
特別利益		
固定資産売却益	※3 430	—
特別利益合計	430	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 58	※4 598
投資有価証券償還損	—	833
特別損失合計	58	1,432
税引前当期純利益	72,092	525,797
法人税、住民税及び事業税	1,190	77,695
法人税等調整額	△137,048	63,470
法人税等合計	△135,858	141,166
当期純利益	207,951	384,631

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,087,518	61.1	1,141,769	50.7
II 経費	※3	690,948	38.9	1,108,573	49.3
当期総製造費用		1,778,466	100.0	2,250,342	100.0
期首仕掛品棚卸高		599,796		346,134	
計		2,378,263		2,596,476	
他勘定振替高	※4	146,008		296,410	
期末仕掛品棚卸高		346,134		677,220	
当期製品製造原価		1,886,120		1,622,845	

(注)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	61,456千円	賞与引当金繰入額	66,144千円
退職給付費用	6,338	退職給付費用	7,343
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	366,304千円	外注費	739,722千円
賃借料	181,118	賃借料	192,081
減価償却費	25,273	減価償却費	22,969
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	146,008千円	販売費及び一般管理費	296,410千円
合計	146,008	合計	296,410

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	-	423,708	1,350	2,185,093	2,186,443	△485,945
当期変動額								
剰余金の配当						△96,981	△96,981	
当期純利益						207,951	207,951	
自己株式の取得								△14
自己株式の処分						△363	△363	1,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	110,605	110,605	1,723
当期末残高	412,902	423,708	-	423,708	1,350	2,295,699	2,297,049	△484,221

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,537,108	△2,760	△2,760	2,534,347
当期変動額				
剰余金の配当	△96,981			△96,981
当期純利益	207,951			207,951
自己株式の取得	△14			△14
自己株式の処分	1,375			1,375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		3,458	3,458	3,458
当期変動額合計	112,329	3,458	3,458	115,788
当期末残高	2,649,438	697	697	2,650,136

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	-	423,708	1,350	2,295,699	2,297,049	△484,221
当期変動額								
剰余金の配当						△97,031	△97,031	
当期純利益						384,631	384,631	
自己株式の取得								△405,072
自己株式の処分			8,510	8,510				150,990
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,510	8,510	-	287,600	287,600	△254,082
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,583,300	2,584,650	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,649,438	697	697	2,650,136
当期変動額				
剰余金の配当	△97,031			△97,031
当期純利益	384,631			384,631
自己株式の取得	△405,072			△405,072
自己株式の処分	159,500			159,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		6,688	6,688	6,688
当期変動額合計	42,028	6,688	6,688	48,717
当期末残高	2,691,466	7,386	7,386	2,698,853

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8～15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約
検収基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度92%であります。

主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
役員報酬	144,120千円	148,080千円
給料手当	87,244	80,096
賞与引当金繰入額	3,705	3,644
退職給付費用	725	996
広告宣伝費	34,423	49,409
旅費交通費	34,910	30,264
減価償却費	7,685	6,947
貸倒損失	776,839	—
研究開発費	146,008	296,410

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
	146,008千円	296,410千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
車両運搬具	430千円	—千円
計	430	—

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
工具、器具及び備品	58千円	598千円
計	58	598

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,397,813	58	5,000	1,392,871
合計	1,397,813	58	5,000	1,392,871

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,392,871	1,552,000	500,000	2,444,871
合計	1,392,871	1,552,000	500,000	2,444,871

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,552,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少500,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円、前事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	2,721千円	5,948千円
研究開発費損算入限度超過額	130,340	215,241
一括償却資産損金不算入額	3,408	3,115
賞与引当金損金算入限度超過額	24,630	26,728
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,010	17,902
貸倒損失	146,822	—
繰越欠損金	62,025	—
その他	49,970	41,674
繰延税金資産小計	435,931	310,612
評価性引当額	△89,768	△27,919
繰延税金資産合計	346,162	282,692
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△382	△4,047
繰延税金負債合計	△382	△4,047
繰延税金資産の純額	345,780	278,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4	1.4
住民税均等割	1.6	0.0
税効果を認識していない繰越欠損金	△266.4	△12.7
税率変更による差異	23.3	—
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△188.4	26.8

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年1月期に解消が見込まれる一時差異については従来の38.3%から35.4%に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額 273.12 円	1株当たり純資産額 311.97 円
1株当たり当期純利益金額 21.44 円	1株当たり当期純利益金額 45.48 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	207,951	384,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	207,951	384,631
期中平均株式数 (株)	9,698,285	8,457,945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数 392,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)紀陽銀行	14,800	19,891
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,000	11,010		
ソニー(株)	3,200	5,203		
(株)ベクター	3,000	1,959		
任天堂(株)	100	1,215		
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	127	367		
コナミ(株)	100	246		
(株)デジタルデザイン	500	198		
(株)ラウンドワン	200	190		
セガサミーホールディングス(株)	56	137		
		小計	25,083	40,418
		計	25,083	40,418

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		シティグループ インク.ユーロ円債	200,000	177,358
		小計	200,000	177,358
投資有価証券	その他の有価証券	第14回 関西アーバン銀行 永久社債 (劣後特約付)	100,000	101,560
		小計	100,000	101,560
		計	300,000	278,918

【その他】

投資有価証券	その他の有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) 住信アセットマネジメント(株) 住信キャッシュフロー経営評価オープン	10,000,000	9,127
		小計	10,000,000	9,127
		計	10,000,000	9,127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	126,686	2,879	—	129,566	95,484	5,702	34,081
車両運搬具	25,833	4,125	1,979	27,980	22,191	3,169	5,788
工具、器具及び備品	409,332	38,748	57,093	390,987	345,250	15,106	45,737
土地	2,514	—	—	2,514	—	—	2,514
建設仮勘定	5,260	3,717	8,977	—	—	—	—
有形固定資産計	569,627	49,471	68,050	551,048	462,926	23,979	88,121
無形固定資産							
ソフトウェア	136,902	10,219	—	147,122	129,771	5,637	17,350
電話加入権	1,242	—	—	1,242	—	—	1,242
無形固定資産計	138,144	10,219	—	148,364	129,771	5,637	18,592
長期前払費用	83,738 (83,108)	20,816 (20,816)	5,884 (5,884)	98,671 (98,041)	420	315	98,251
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	： 開発用機材	29,057 千円
	： 電子計算機及び周辺機器	629 千円
ソフトウェア	： 開発用機材	10,219 千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	65,161	69,788	65,161	—	69,788

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	223
預金の種類	
普通預金	177,959
定期預金	1,577,220
別段預金	2,109
小計	1,757,289
合計	1,757,512

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)バンダイナムコゲームス	35,787
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA LLC	14,200
マイクロソフト(株)	13,788
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LIMITED	2,083
その他	5,359
合計	71,219

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
58,347	2,188,810	2,175,938	71,219	96.8	10.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託ソフトウェア	677,220
合計	677,220

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
新幹線回数券	1,324
福利厚生用品	2,677
合計	4,001

⑤ 未払金

区分	金額 (千円)
外注費	77,318
従業員給与	73,609
社会保険料	19,246
その他	92,405
合計	262,580

⑥ 前受金

相手先	金額 (千円)
(株)バンダイナムコゲームス	183,750
2K Sports, Inc.	132,466
その他	1,971
合計	318,188

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yukes.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対して、一律に3,000円相当の当社商品または当社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第21期）（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）平成25年4月26日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成25年4月26日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書および確認書
第22期第1四半期（自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日）平成25年6月10日近畿財務局長に提出。
第22期第2四半期（自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日）平成25年9月10日近畿財務局長に提出。
第22期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）平成25年12月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成25年4月30日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）にもとづく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）およびその添付書類
平成25年7月30日に近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月25日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユークスの平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユークスが平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月25日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。